

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	私立幼稚園施設整備費補助		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和42年度・なし		<b>担当課室</b>	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校法人等が行う幼稚園の施設整備事業に必要な経費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の増改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2もしくは1/3。) また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	878	778	118	187	187	
		繰越し等	100	0	1,510	0		
		計	-21	115	-1,379	1,510		
	執行額	957	893	249	1,697	187		
	執行率(%)	875.4	684	245				
91.5%	76.6%	98.3%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は幼稚園教育の振興に資することを目的として施設整備事業に必要な経費の一部を補助するものである。その中でも、学校施設の耐震化への補助は復興関連事業創設前から学校施設の安全性の確保を図るため特に喫緊の課題と位置づけてきたものであることから、その成果となる耐震化率を成果指標とする。なお、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。また、H25年度の耐震化率は現在調査中であり、年末までに整理できる予定である。			【参考実績】 幼稚園耐震化率(%)	70.6	72.1	75.2	
	達成度		%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金を交付した学校法人数		活動実績 (当初見込み)	法人	57	52	30	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	※各学校法人により施設整備の内容が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することにはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	私立学校施設整備費補助金	187百万円	187百万円					
	計	187百万円	187百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、学校法人等が行う幼稚園の耐震化や防災機能強化などの施設整備事業に必要な経費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興に資することを目的とした事業であるため、国が実施していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	支出先の選定に当たっては、各学校法人等からの事業申請書(計画調書)をもとに、厳正な審査を経て適切に選定している。補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものに限って執行している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業で施設の耐震化等防災機能強化を図ることによって地震発生時の安全性が確保されるなど、実効性の高い事業となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、平成20年度補正予算の執行からは、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震補強工事は補助率を嵩上げし、地震防災対策の推進を図るなど見直しを行っているところであり、平成24年度補正予算からは、非構造部材の耐震対策等に係る補助対象下限額の撤廃など、制度の改善に努めている。平成25年度においても、引き続き事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業を実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、幼児教育の振興に資するため、学校法人等が行う幼稚園の施設整備事業に必要な経費の一部を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は昭和42年度から行っている長期継続事業であるが、今後も幼児教育の振興を図り、幼稚園児の安全・安心を確保するために必要な事業であるため、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0193	平成23年	0129	平成24年	0136

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
<244.8百万円>

学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助。また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。

[ 公募・補助 ]

A. 47都道府県

244.6百万円

C. 私立幼稚園施設整備事業  
(都道府県事務費)  
0.3百万円  
道県(全5道県)

幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業の実施に必要な経費を支出

学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適性な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施

[ 公募・補助 ]

B. 私立幼稚園施設整備事業  
244.6百万円  
学校法人(全30法人)

幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.千葉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	61			
計		61	計		0
B.学校法人鶴岡学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	41			
計		41	計		0
C.神奈川県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	賃金・旅費等	0.16			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	61	—	—
2	福岡県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	48	—	—
3	福島県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	40	—	—
4	大阪府	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	33	—	—
5	埼玉県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	16	—	—
6	秋田県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	7	—	—
7	滋賀県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	6	—	—
8	茨城県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	6	—	—
9	神奈川県	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	6	—	—
10	東京都	私立幼稚園施設整備費補助金の支出	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人鶴岡学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	41	—	—
2	学校法人慈光学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	40	—	—
3	学校法人東高殿幼稚園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	29	—	—
4	学校法人信愛学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	25	—	—
5	学校法人畠山学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	20	—	—
6	学校法人大石学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	13	—	—
7	学校法人ワカマツ学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	9	—	—
8	学校法人見真学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	7	—	—
9	学校法人翔英学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	5	—	—
10	学校法人中沢学園	幼稚園園舎の整備事業の実施に要する経費	5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.16	—	—
2	埼玉県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.05	—	—
3	北海道	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.03	—	—
4	宮城県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.01	—	—
4	静岡県	国と連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務作業の実施	0.01	—	—